



Japan
International
Cooperation
System

NEWS

No. 56

July
2004

財団法人 日本国際協力システム

2004年7月20日(毎四半期発行) ●編集発行人：今津 武 ●発行所：(財)日本国際協力システム 〒162-0067 東京都新宿区富久町10番5号 新宿EASTビル Tel 03-5369-6960 Fax 03-5369-6961 http://www.jics.or.jp

特集

JICSの新しい動き 15周年、これからの展望

4月12日、JICSは設立15周年を迎えました。節目の年を迎えるにあたり国際調達機関としてさらなる飛躍を遂げるべく、多様化する活動の幅に対応できる体制の強化を進めています。

新たに業務部と契約審査室を設置

業務の多様化に対応するため、組織改編を実施

JICSでは、昨年10月に、主に総務部における組織改編を実施しましたが、多様化している業務に適切に対応するため、6月1日に組織改編を実施しました。

今回の組織改編のポイントとしては、次の4点が挙げられます。

1.業務第一部および業務第二部を統合し、業務部を新設

両業務部を統合し「業務部」とすることによって、業務部内における柔軟かつ横断的な人材活用が可能となりました。

2.プロジェクトおよびプログラム単位による事業管理体制の導入

業務部の基本的な業務単位を「プロジェクト」としました。

また、複数のプロジェクトを統一的な構想・方針に沿って有機的に連携させ運営することが必要な場合や、個々のプロジェクトを横断的に調整することが必要な場合には、複数のプロジェクトで構成する「プログラム」を設置します。

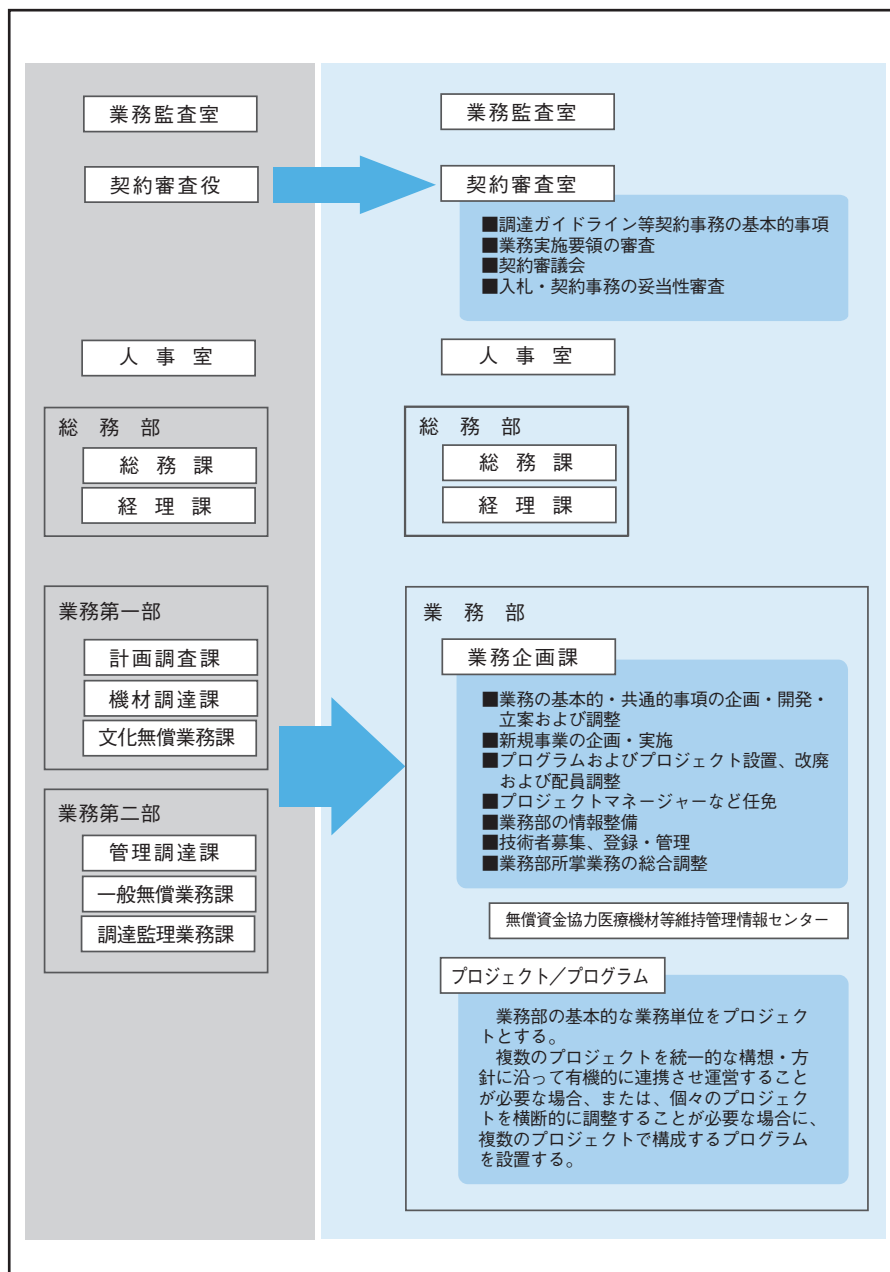
プロジェクトおよびプログラム制の導入により、より柔軟かつ機動的な事業の実施運営管理を目指します。

3.事業の企画・立案、新規事業開発、調整を担う業務企画課を新設

業務における基本的・共通的事項の企画・立案、新規事業の企画・実施および業務部内の総合調整を担う部署として、業務部内に「業務企画課」を新設し、体制を強化しました。

4.契約審査室の新設

「契約審査室」を新設し、契約関連機能を強化しました。詳細については、「新規発足組織紹介」(2ページ)をご覧ください。



JICSの動き

特集 JICSの新しい動き ～15周年、これからの展望

外務省「日本NGO支援 無償資金協力」／国際協力銀行「円借款事業」

新規事業への積極的な取り組み続く

対外務省 契約案件

日本NGO支援 無償資金協力
申請案件に関する事前調査の実施

日本NGO支援無償資金協力は、開発途上国や地域で実施する経済・社会開発および緊急人道支援を行う日本のNGOを対象に、その活動の支援を目的とした無償資金協力のひとつです。また、この資金協力は、それまで日本のNGOに対して行



現地調査で訪れたタイ地雷除去活動センター（TMAC）にて、同センター総裁より活動状況の説明を受けるJICS調査団員

われていたいくつかの支援を一元化して平成14年度に開始されたものです。昨年度、外務省は申請案件に関する事前調査について業務委嘱先選定の公示を行い、JICSはこれに応募して採用されました。

この事前調査は、同無償資金協力の円滑な実施のために行われるもので、各NGOから提出された申請書類に関し、JICSは、団体の財務状況・財務管理体制、実施プロジェクトで調達する資機材の妥当性などについて調査を実施しました。また、いくつかの案件については現地調査も行いました。JICSは、独自のNGO支援事業とともに、この事前調査の経験をもとに、今後もNGO活動の発展に貢献していきたいと思います。

対国際協力銀行 契約案件

円借款事業

調達手続き関連業務 業務実施契約

国際協力銀行（JBIC）は、海外経済協力事業の効率的な業務実施体制構築のため、円借款事業の調達手続きの確認・同意手続きの一次的な確認作業の定型化、外部委託を平成13年度から実施しています。本事業は、借入国実施機関がJBICに提出した確認・同意申請書類の内容をJBICの「調達ガイドライン」等に照らし、準拠性の検討、調達関連書類・手続きにおける問題点の有無等を事前に確認し、JBICが実施機関に対し申し入れるべき改善内容等をJBICの指定フォームにとりまとめ期限内に提出するものです。

JBICの業務委託先選定は、提案書方式で行われており、平成16年度についてはJICSが提出した提案書が採用され、3月29日付でJBICとの業務実施契約が締結されました。今年度は21カ国、141案件を受託予定です。

新規採用者紹介

次代のJICSを担う人材

本年度、JICSでは、4年ぶりに社会人および既卒者を対象とした職員募集を実施し、書類選考、筆記試験および面接試験の結果、7月1日に4名の新たな職員を職場の仲間として迎えました。

政府開発援助（ODA）への社会的な関心の高まりのなか、さまざまな分野の専門および経験をお持ちの方々からご応募いただき、各応募者の国際協力への熱意を感じることができました。国際協力の仕事に直接携わっているJICS職員にとっては、初心を思い出し、日常業務を省みる貴重な機会となりました。

今回の採用は、10年後には組織の中核を担うことが期待される20歳代の職員を補強するものです。若くチャレンジ精神旺盛で活力ある新入職員が、職場を盛り上げてくれることでしょう。



入団式にのぞむ新入職員たち（前列）

JICSでは、今回の新入職員を含めた職員全体の育成を組織発展の優先課題として位置付けています。今後とも職員の質の向上に努め、社会的信頼性の高い組織を目指します。

新規発足組織紹介

契約審査と広報の機能を
それぞれ強化

JICSの新しい動きの中で、最近発足した2つの組織を紹介します。

【契約審査室】

6月1日の組織改編（1ページ参照）において、事務局に契約審査室が新設されました。

契約審査室においては、調達ガイドライン（現在最終調整中）を中心とした契約事務に関する基本的事項、業務実施要領の審査、契約審議会、入札・契約事務の適正性の審査を担当します。これによって、JICSが携わるさまざまな契約の妥当性の確保を目指します。

【広報委員会】

昨年より実施されている運営諮問会議での「広報強化」の議論を受けて、広報委員会が発足しました。委員の役割は担当事業における情報収集をはじめ、広報に関する横断的な課題検討まで多岐に渡ります。事務局の総務課を中心に、普段はそれぞれ異なる業務に携わる6人の委員が、毎月一回開催される委員会をベースに活動しています。

JICSの動き

平成16年度 第二回通常理事会・評議員会を開催

平成15年度事業報告・決算などを承認



引き続き開催された理事会においては、平成15年度事業報告に関する件および同決算報告に関する件がそれぞれ議決され、また、辞任した評議員の後任として、独立行政法人国際交流基金総務部長 雨宮夏雄氏および独立行政

法人国際協力機構無償資金協力部長 中川和夫氏が、それぞれ選出されました。

■新理事および評議員

氏 名	現 職
【理 事】 高橋 哲夫	株式会社ジャルセールス 常務取締役
【評議員】 雨宮 夏雄	独立行政法人国際交流基金 総務部長
中川 和夫	独立行政法人国際協力機構 無償資金協力部長

任期：平成17年3月31日まで

平成15年度 事業報告

平成15年度における事業報告は以下のとおりです。

1. 無償資金協力事業および技術協力事業
の適正かつ効率的な実施の促進に
資するための活動

1-1 無償資金協力関連事業

(1)無償案件の選定に資する調査	
予備調査	1件
(2)終了時評価調査	
終了時評価調査	0件
フォローアップ施設案件	0件
(3)一般無償資機材等の調査	
簡易機材案件調査	9件
(4)一般無償案件の実施促進	
一般実施促進調査	0件
無償調査員の派遣	1件
(5)一般無償資機材案件の調達監理	
調達監理（新規）	9件
（継続）	10件
(6)食糧増産援助資機材等の調査	
食糧増産援助調査	16カ国
基礎研究	1件
(7)食糧増産援助案件の調達監理	
調達監理（新規）	11件
（継続）	1件
(8)食糧援助調達方式等の調査	
食糧援助調査	0カ国
(9)食糧援助案件の調達監理	
調達監理（新規）	18件
（継続）	0件
(10)文化無償関連資機材等の調査	
文化無償資機材等調査	48件
フォローアップ	4件
入札補助業務（新規）	30件
（継続）	44件
(11)研究支援無償援助	

研究支援無償援助(新規)	2件
（継続）	2件
(12)ノン・プロジェクト無償援助	
ノン・プロジェクト無償援助(新規)	5件
（継続）	19件
(13)緊急無償援助	
調達監理（新規）	3件
（継続）	4件
(14)紛争予防・平和構築無償	
紛争予防・平和構築無償（新規）	0件
（継続）	2件
(15)日本NGO支援	
事前調査	一式

1-2 技術協力関連事業

(1)プロジェクト機材の計画策定に資する調査	
機材計画調査	3件
現地調達支援	6件
(2)供与資機材の仕様等調査	
仕様書作成	77件
(3)機材情報支援	
機材情報支援業務	一式
医療特別支援業務	一式
(4)供与資機材の購送	
供与機材購送（新規）	60件
（継続）	82件
(5)携行機材の購送	
携行機材購送	一式
(6)緊急援助携行機材管理業務	0件
(7)緊急援助物資等備蓄体制の改善に係る調査	0件
(8)専門家の派遣	
専門家派遣（新規）	2人
（継続）	9人

運営諮問会議報告

中期計画策定に向けた職員ワークショップ

「JICS事業の現状と
今後の行方」開催

運営諮問会議の検討課題として「中期計画」の策定が掲げられています。その一環として、4月23日、「JICS事業の現状と今後の行方」と題し、職員参加型ワークショップを開催しました。今津専務理事による基調報告ののち、JICSが実施している各事業の中心的な担当者が、それぞれの実施経緯、問題点や今後の課題などを報告し、ワークショップに参加した職員との質疑応答や、どのような事業分野を伸ばしていくべきかという点について議論を行いました。この結果を踏まえ、管理部門において経営の方向性等を含む中期計画のドラフトをとりまとめ、第2四半期中に、今回と同様の職員参加型ワークショップを開催し、中期計画に対するJICS全体の理解と共有化を図っていく予定です。

平成16年度 対スリランカ ノン・プロジェクト無償

スリランカ 初のノンプロ無償案件



スリランカ政策展開実行省関係者と共に。左よりS.D. Ranasinghe同省外務援助局局長代理、W.D.Jayasinghe財務省財務担当総局長、J.H.J. Jayamaha次席総局長、村尾JICSプロジェクトマネージャー

スリランカでは、政府とタミル過激派「タミル・イーラム解放の虎（LTTE）」との間で約20年間にわたり民族紛争が続いてきました。2002年2月にノルウェーの仲介により両者の間で停戦合意が成立、

これに基づいて北欧諸国からなる停戦監視団（SLMM）がスリランカに派遣され活動を開始しました。

スリランカ政府は1983年以降悪化した経済状況の建て直しを図るため、世界銀行・IMFとの合意に基づき88年より財政支出の削減、公的企業の民営化、為替管理を含む規制緩和等を内容とする構造調整政策を実施しています。

また1952年の国交樹立以来、日本とスリランカ両国の間には貿易、経済・技術協力を中心に良好

な関係が続いています。日本は1986年以降最大の対スリランカ援助供与国であり、2003年6月には「平和の定着」への貢献に資するとの観点から、明石康元国連事務次長をスリランカの平和構築および復

旧、復興に関する政府代表に任命し、「スリランカ復興開発に関する東京会議」を開催するなど、スリランカ和平プロセスを積極的に支援しています。

このような状況のもと、3月1日、日本政府とスリランカ政府との間でノン・プロジェクト無償資金協力が決定され、これを受けて、3月31日、JICSは本案件の調達監視機関として、資金管理、入札手続き、業者契約、納入管理などを行う旨の契約を同国政策展開実行省と締結しました。本案件は内戦後の同国の経済の復興と安定を支援するものであり、供与額15億円は、スリランカ政府が経済構造改善を推進するために必要な物資を輸入する代金の支払いのために使用されることになっています。

本案件は、スリランカにとって初のノン・プロジェクト無償案件となるものです。

さらなる民主化への道のり 約200万台の投票ブース 国政選挙で使用される

対インドネシア 平成15年度 ノン・プロジェクト無償

2003年11月5日、日本政府とインドネシア政府との間でノン・プロジェクト無償資金協力が決定され、これを受けて、同日、JICSは本案件の調達監視機関として、資金管理、入札手続き、業者契約、納入管理などを行う旨の契約を締結しまし



各地で行われた投票の様子。投票ブースの側面には選挙管理委員会のマークとともに日章旗シールが貼られ、日本の援助によって調達されたことを示しています

た。その後、両国政府間で供与資金の半分を使用して、2004年の総選挙および大統領選挙の公正かつ円滑な実施を支援することを目的に、投票ブースを調達することが決定されました。

この決定を受けて、JICSは直ちに調達手続きを開始しました。非常に限られた期間の中で、インドネシア企業も含めた入札を実施し、195万2,904台の投票ブースを2月末日の納期までに現地へ納入しました。

投票ブースはインドネシア全33州のうち20州の各地に配布され、2004年4月5日の総選挙において利用されました。この日章旗が貼られた投票ブースは、7月5日の大統領選挙においても同様に、各地の投票所で活用されました。

震災からの復興のために 簡易住宅の調達に先立ち 現地調査を実施

対イラン 平成15年度緊急無償

2003年12月26日、イラン東南部のバム市近郊を震源とするマグニチュード6.6の地震が発生しました。建築物の多くが日干しレンガなどを用いた耐震性の低いものであったため、被害は死者4万人以上におよぶ甚大なものとなりました。

本緊急無償は、この地震におけるイランの被災者のために簡易住宅の調達を目的としたものです。2004年3月19日に日本政府とイラン政府との間で緊急無償資金協力が決定され、これを受けて、5月2日、JICSは本案件の調達監視機関として、同国外務省と本案件の調達監視機関として、資金管理、入札手続き、業者契約、納入管理などを行う旨の契約を締結しました。

JICSではこれに先立ち、1



地震で倒壊した家屋（2004年1月、イラン・バム市での現地調査にて）



バム市内の被災者用テント設営地の様子（2004年4月、調達監視契約時に撮影）

月と4月の2回にわたり、バム市内において現地調査を独自に実施しました。これは地震による施設、家屋などの倒壊の状況や被災者の置かれている状況を把握することにより、被災地の現状に適応した簡易住宅の調達に資することを目的としたものです。今後、入札手続きを経て業者契約が行われる予定です。

地方分権化政策の実現に向け手応え

対インドネシア 平成14年度研究支援無償

インドネシアでは1998年のスハルト政権崩壊後地方分権化政策が進められており、国家体制維持の観点からも重要な課題となっています。本研究支援無償は、同国の地方分権化政策に関する提言を行うための研究活動を支援するものです。JICSは、2003年3月14日にインドネシア政府国家開発庁（BAPPE-NAS）と締結した運営監視業務契約に基づき、本プロジェクトの運営をサポートしてきました。

本プロジェクトでは、インドネシア国内各地において数次にわたりワークショップ、フィールドワークが実施されました。

消防車整備計画 契約締結

対イラク 平成15年度緊急無償

5月12日、消防車整備計画のための緊急無償が日本政府とイラク政府との間で決定されました。これを受けて、同日、JICSは本計画の調達監視機関として、資金管理、入札手続、業者契約、納入管理などを行う



2004年2月、ロンボク市で開催されたExitワークショップの様子

2003年9月にはジャカルタでExitシンポジウムが開催され、インドネシア・日本両国の研究者がこれまでの研究成果を発表し、参加者との間で同国の地方分権化への問題について活発な議論が行われました。そこでの成果を反映しつつ、2004年2月下旬から3月上旬にかけてロンボク、バンドン、バリクパバンにてExitワークショップが開催され、同国政府に最終提言が提出されました。これをもって、2年にわたる本プロジェクトは完了となりました。

旨の契約を締結しました。

本計画は、バグダッドをはじめとする3つの地域に対し消防体制の強化を目的として消防車を調達するものです。JICSとしては、1月に同国内務省と締結した警察車両供与計画に続く2件目の対イラク緊急無償案件となります。今後、入札実施、業者との契約を経て、消防車の輸送、引渡しが行われる予定です。

カンダハル・ヘラート間 幹線道路整備計画

対アフガニスタン 平成15年度 道路セクター・プログラム 無償案件



3月18日、カンダハル・ヘラート間幹線道路補修計画のための無償資金協力が日本政府とアフガニスタン政府との間で決定

スタンの復興に大きなはずみがつくことが期待されます。



第二プロジェクト（本格的な舗装工事）が現在進行中のカンダハル・カブール間幹線道路。アスファルト塗装は三層にわたって行われる予定です（下記「カブール事務所便り」も併せてご覧ください）

カブール事務所便り その5 計画の無事遂行は 地元住民との対話から

所長 川上 宣彦

4月11日に着任して間もない18日、まだ右も左も分からないままカンダハルに出張することになった。これはカンダハル・ヘラート（KH）道路のカンダハルからヘラートに向けた114km区間を、日本の無償資金協力により工事することを地元住民に事前説明することを目的に、在アフガニスタン日本大使館宮原公使主催のシューラ（長老会）に参加するためであった。日本工区はカンダハル・カブール（KK）道路のときと同様に、長老会で説明をして地元住民の理解と協力を得ながら工事を行っていくのが特徴であり、これにより事故や事件を未然に防ぐことが期待される。

さて今回だが、ザーレ、マイワンド、ゲレシュクの3地区のシューラに出席した。ここで道路改修が各村々の基盤整備になることを説明し、工事への理解と協力、特に工事関係者の安全について協力依

頼を行った。一方、長老側からは、援助への感謝および工事への協力は惜しまないとの表明とともに、工事の際の地元住民の雇用、飲み水の確保、井戸掘り、灌漑、学校建設、ケシ栽培に変わる換金作物の導入などさまざまな支援の要望がなされた。

翌日、本年10月に第二プロジェクトが完工予定のKK道路を視察したが、まだ一層目のアスファルト塗装にもかかわらず、非常に滑らかな走り心地で、完全に舗装が完了した後が非常に楽しみであった。厳しい環境のなか工事を担当された方々の努力には頭が下がる思いである。

余談だが、宮原公使によると「津軽海峡冬景色」の替え歌で「アフガニスタン砂景色」という歌が大使館では歌い継がれているらしい。実に3番まで歌詞があるそうだ。今回はカンダハルを中心に東西に約160km以上を走ってみたが、確かに砂砂砂、砂嵐、の世界である。♪アフガニスタンすーなげーしきー♪と自然と口ずさまれるのもむべなるかなと得心がいった出張であった。



ゲレシュクのシューラで発言する長老の一人

■無償資金協力関連事業の実績データ (2004年4月～6月)

■調達監視契約の締結

食糧増産援助 (平成15年度案件)

アルバニア	4月 8日
セネガル	4月14日
スワジランド	4月15日
フィリピン	4月21日
ホンジュラス	5月11日
モリタニア	5月13日
ニカラグア	5月14日
インドネシア	5月18日
ウズベキスタン	5月18日
マリ	5月19日
アルメニア	5月20日
エクアドル	5月20日
ボリビア	5月26日

食糧援助 (平成15年度案件)

セネガル	4月20日
カーボヴェルデ	4月23日
ガンビア	4月23日
ギニア	4月29日
モリタニア	5月16日
アンゴラ	5月19日
エチオピア	5月20日
タンザニア	5月25日
マリ	5月26日
モンゴル	5月27日
モザンビーク	6月 3日
モルディブ	6月 3日
エリトリア	6月 9日

ベナン	6月11日
ニジェール	6月16日
サントメプリンシペ	6月18日
ブルキナファソ	6月23日
ジブチ	6月24日

緊急無償 (平成15年度案件)

アフガニスタン	
カンダハル警察支援計画	
イラン	4月11日
仮設住宅支援	5月 2日
イラク	
消防車整備計画	5月12日
イラク	
移動式変電設備整備計画	6月 1日

■入札会の実施

食糧増産援助 (平成15年度案件)

モルドバ	5月10日
スワジランド	6月 7日
フィリピン	6月28日

食糧援助 (平成15年度案件)

セネガル	6月28日
------	-------

緊急無償 (平成13年度案件)

アフガニスタン	
---------	--

医療分野における緊急援助
(ミニバス) 4月 9日

緊急無償 (平成15年度案件)

アフガニスタン	
カンダハル警察支援計画	6月11日

ノン・プロジェクト無償

(平成15年度案件)

アフガニスタン	
道路セクタープログラム無償 (カンダハル・ヘラート間幹線 道路整備計画)	5月31日

文化無償 (平成15年度案件)

ボスニア・ヘルツェゴビナ	
ボスニア・ヘルツェゴビナ国立劇 場に対する照明機材	4月 8日
トルコ	
アナトリア文明博物館に対する 研究及び視聴覚機材	4月 8日
ルーマニア	
ブカレスト国立音楽大学に対する 楽器	4月15日
トルコ	
ボアジチ大学に対する日本語学 習機材	4月15日
チリ	
国立保存修復センターに対する	

科学分析・写真機材 4月22日
ガーナ
国立競技場に対するスポーツ器材
4月22日

タイ
タイ文化センターに対する音響
機材 4月28日
タジキスタン
タジキスタン歴史考古学博物館
に対する展示及び保存機材
5月20日

キルギス
国立図書館に対するマイクロフ
ィルム機材及び印刷機材
5月20日

レバノン
文化省ユネスコ会館に対する視
聴覚機材 5月27日
ヨルダン
国立研修所に対するLSI機材及び
視聴覚機材 5月27日
ザンビア
リビングストーン博物館に対する
視聴覚機材 6月 3日
スロバキア
スロバキア歴史記念物委員会に
対する文化財分析機材6月 3日
パラグアイ
国立音楽学校に対する楽器
6月24日

就任あいさつ



事務局長 海保 誠治

昭和49年OTCA (JICAの前身) 入団。
主に開発調査、無償資金協力業務に
従事。平成11～14年スリランカ事務
所長、平成14～16年無償資金協力部
次長兼審査室長を経て、平成16年6
月よりJICS事務局長に就任。

6月1日に事務局長を拝命した海保で
す。

JICSは1989年4月に創設されました。
私も同年JICAで無償資金協力の実施促進
業務に携わりました。当時は予算執行率
の向上が大きな課題で、JICS職員ともど
も出張したスーダン、エチオピアの帰途、
キューバ兵らしき兵士が降りたアスマラ
はエチオピア側の前線に近い都市でした
が、今はエリトリアの首都になっています。
つまり、いまだに激動の時代が続いて
いるわけです。JICSはこの15年間に、
ODAのうち機材調達支援や食糧増産援
助、およびノン・プロジェクト無償ばかり
でなく、さまざまな事業を手掛け発展
してきましたから、いわば時代の申し子
です。その一員として、復興支援等の現
今の多様なニーズに対処できる地力づく
りに参加できるとすれば、この拝命を幸
運という以外にありません。

よろしく願いいたします。

退任あいさつ



前事務局長 新井 博之

平成13年11月15日にJICS
に着任して、早いもので2年
半が過ぎ、このたび退職することとなり
ました。JICSの皆様には、この期間種々
のご協力、ご支援をいただき本当に充実
した在任期間とすることができました。
ここに感謝を申し上げたいと思います。

JICSが設立されて15年が経ちました
が、これまでの業務とはその内容が大き
く変化した時期に私の在任期間が重な
り、当初は戸惑うこともありましたが、
今はそれなりの体制で臨むことができ
るようになったと思います。これからも磐
石な体制作りに向けて、JICSの皆様の努
力を期待したいと思います。

最後に、JICSが今後もODAの最前線
での実施機関となっていくためにも、果
敢なチャレンジ精神を忘れずに邁進して
もらいたいと思います。私も微力ながら
サポーターの一人として支援していきた
いと思います。

人事異動のお知らせ

【6月1日付】

海保 誠治
JICA無償資金協力部次長→事務局長
山田 好一
業務第二部長→業務部長
阿部 哲
契約審査役→契約審査室長

ジックス

JICSは
NGO活動を支援します！

(財)日本国際協力システム (JICS)
は、開発途上国において援助活動を行
っている日本のNGOを支援するため、
1件あたり100万円を限度に、活
動に必要な資機材の購入費、輸送費、
現地プロジェクトおよび団体事務局
の運営費の支援を行います。

【対象】

- ・開発途上国において援助活動を行っ
ている日本のNGO
- ・3年以上の活動実績があり、事業規模
が1億円未満の団体

【申請方法】

申請方法に関する情報は、JICSホーム
ページを参照

【申請締切】

2004年9月17日「NGO支援係」必着

【問い合わせ先】

(財)日本国際協力システム

業務部 NGO支援係

〒162-0067 東京都新宿区富久町

10番5号 新宿EASTビル 5階

TEL: 03-5369-7480

FAX: 03-5369-7431

ホームページ: <http://www.jics.or.jp>

E-mail: shienngo@jics.or.jp

お詫びと訂正

4月30日発行の本紙55号 3頁「カブール
事務所便り」において職員名に誤りがありま
した。下記のとおり訂正いたします。

(誤) 深澤 公文

(正) 深澤 公史